

産業構造の変化、企業合併と 巨大企業の経済力集中*

井口 富夫

I はじめに

本稿の目的は、いわゆる一般集中がどのような要因によって変動するかを明らかにすることである。わが国の一般集中の動向は、表-1のように、たとえば、製造業における上位100社の売上高集中度で測ると、1950年代は大幅に低下したが、それ以後現在にいたるまで20年間、30%強の水準で極めて安定的な横這い状態が続いている。また、従業者規模で測ったジニ係数は、事業所の規模分布でも、企業の規模分布の場合でも、測定期間中はほぼ安定横這い状態である。

本稿では、一般集中の変動に影響を及ぼすさまざまな要因のうち、産業構造の変化と、企業合併を取上げて考察する。かつて、エイデルマン[3]が、巨大企業のターンオーバーの変動要因として、これら2要因を考えた。本稿では、それらを一般集中の変動要因として用いることにする。

以下では、第II節で一般集中の経済学的意義とその測定方法について述べ、第III節で一般集中の変化に関する従来の研究をレビューする。第IV節では、R. マリスによる定式化に基づきながら分析の方法と、実証分析に用いる統計データの説明を行ない、第V節でその結果を紹介する。

表-1 製造業における上位100社集中度とジニ係数^a

	1950年	55年	60年	65年	70年	75年	80年
100社売上高集中度(%)	47.8	31.5	27.7	30.4	30.3	31.0	30.2
ジニ係数(事業所)	0.74	0.71	0.73	0.70	0.71	0.68	0.71
ジニ係数(企業)	—	—	0.76 ^a	0.75	0.76	0.71	0.75 ^b

注) a: 1962年データによる数値。
b: 1978年データによる数値。
c: ジニ係数は従業者で測定。
出所) 井口[15]第8表, 第10表。

II 一般集中の意義とその測定方法

集中度は、メイソン[29](pp. 17~19)によれば、どのような領域の経済力集中を測定するかによ

* 本稿の作成にあたり、本誌レフェリーならびに編集者(武藤博道, 相良隼二の両氏)より懇切なコメントを頂いた。深く感謝致します。本稿の作成に関連して、筆者は、日本経済研究奨励財団より助成を受けたことを記して謝意を表わす。

って、市場集中ないし産業集中と一般集中とに分類することができる。産業集中とは、特定の市場において、上位の少数企業が占有する経済資源または活動の割合をいい、一般集中とは、一国の経済全体あるいは、広範な産業分野（製造業や非金融業等）において巨大企業が経済資源ないし活動を支配する程度を示す指標である。

パーリ＝ミーンズ〔7〕(p. 40)は、1930年1月1日現在の非銀行業の最大200社（総資産額で順位を確定）は、アメリカの全株式会社の富の49.2%、事業用の富の38.0%を支配していることを明らかにした。さらに、この200社の純所得占有率は、1920年から23年までの平均33.5%から、1926年から29年までの平均40.7%へと、大幅に上昇していることも明らかにした（パーリ＝ミーンズ〔7〕(p. 46 第4表)）。彼らの研究は、その後のアメリカの集中度統計の出発点になったといわれている。彼らは、この資料をもとにして、「競争はその性格を変えた。そして、現在の諸情勢に適用され得る諸原理は、主たる競争単位体が、より小規模且つ多数であった時代に適用された諸原理とは根本的に異なったものである。」（パーリ＝ミーンズ〔7〕(p. 55)）と述べ、完全競争よりも、寡占、複占、および独占の理論の重要性を強調した。

しかし、その後、産業組織論では、産業集中を取り上げて分析する傾向が支配的になっていた。ペイン〔6〕、エイデルマン〔4〕、スティグラ―〔35〕およびケイゼン〔20〕などがその代表である。彼らによれば、産業集中は、参入障壁の高さや生産物差別化の程度など、他の市場構造諸要因を最終的に反映し、特定の産業の競争ないし独占の程度を明らかにするのに対し、一般集中は、個々の産業における競争または、独占の程度と直接関係をもたない、1国の経済構造に関するひとつの指標であり、それは、1国の富の偏在を的確に示し、経済的・政治的民主主義の維持と密接な関係をもつものと理解されてきた（ペイン〔6〕(pp. 83-94)）。ケイゼン〔20〕は、一般集中を「社会経済の構造」(“the social-economic structure of the society”)という用語で説明し、一般集中と産

業の競争との関係を否定している。産業組織論の代表的研究者が、このような考え方を示したのは、実は産業組織論が、価格理論および厚生経済学の応用として発展してきたことに関連していると考えていだろう。つまり、伝統的なそれらの部分均衡論的の接近を受け継いでいると思われるからである。

産業集中が競争ないし独占の指標として意味をもつのは、産業集中と当該産業の競争の程度との間に密接な相関関係が存在する場合である。ところが、そのような密接な関係は、最近特に曖昧になってきており、それに伴って一般集中の重要性に対する認識が高まってきた。その原因は、主にふたつあるように思われる。第1は、一般集中を経済力集中としてとらえ、企業規模の巨大性が競争に与える影響を重視する要因であり、第2は、従来からいわれてきたように、一般集中の増大に伴う巨大企業の社会的・政治的支配力の拡大に関する要因である¹⁾。第2の要因は、巨大企業が国民経済全体に影響を及ぼす程に大規模化したことから生じた問題であり、このことは、たとえ一般集中が低下しても、その重要性は余り減少されないものである。本稿では、一般集中の経済力集中としての側面を強調しながら、上述した第1の要因について、一般集中の重要性が認識されてきた原因を、もう少し詳細に検討しよう。

経済力集中の指標として一般集中をとらえ、企業規模の巨大性を重要視する根拠は、ふたつに区分して考えることができると思われる。第1は、産業集中と一般集中を切りはなして、一般集中の競争への効果を認める方法であり、第2は、産業集中との関連で、一般集中の重要性を認識することである。第1の効果が重視されるようになったのは、企業の多様化の進展という事実による。とりわけ、アメリカにおけるコングロマリット合併に伴う一般集中の上昇は、産業集中の変動とは無関係に生じたため、一般集中に対する認識を高めるのに大いに貢献した。また、巨大企業は株式保有や協調融資によって、多数の企業を系列化ないし集団化する傾向も目立ってきている。このような行動は、特定産業の産業集中を増大させないが、巨大企

業の産業への影響力を増大させることになる。第2の産業集中と関連させて、一般集中を重視するアプローチは、いわば、産業組織論の発展と関係があるといってもいいかも知れない。ふたつの集中指標を理論的に厳密に結びつけたわけではないが、巨大企業の各個別産業での地位を分析することによって、事実として産業集中と一般集中とが関連していることを明らかにした研究に、アットン〔36〕、馬場〔5〕および安喜〔38〕がある。これらの研究は、巨大企業は個別産業においても市場支配力を行使しうる立場にあることを検証したものであり、巨大企業は産業集中を通して、競争に影響力を与えることができることを示したと解釈していただろう²⁾。

以上のような、多様化・集団化・系列化の進展という事実、また、産業集中と一般集中を結びつけようとする産業組織論の発展によって、従来のように産業集中のみで分析することの不十分さが明白になり、それを補完するものとして一般集中の重要性が認識されるようになってきた。

周知のように、集中指標は、企業数と企業の規模分布を総合的に表わすものとして用いられてきた。その測定指標には、絶対的集中指標と相対的集中指標がある。絶対的集中指標とは、特定の少数企業（産業集中では、たとえば3ないし4社、一般集中では100社、200社等）への経済資源や活動の集中状況を表わし、相対的集中指標とは、相対化された企業数比率に、どの程度の経済資源ないし活動が集中しているかを示すものであり、一般的には企業規模分布全体をひとつの指標で表わす場合が多い。たとえば、エントロピー、ジニ係数、パレート係数、ハーフィンダール指数など多数ある³⁾。産業集中の場合もそうであるが、とりわけ、一般集中の場合には、絶対的集中指標が多く用いられてきた。この指標は、累積集中度曲線上の1点を競争の程度の代表として取り上げ、他の情報はすべて無視してしまうため、理論的には相対的集中指標よりも劣ると考えられている。しかし、実際上データの入手と計算が容易であるだけでなく、一般に理解しやすいこともあり、

多くの研究で採用されてきた。表1で示した通り、絶対的集中指標である上位100社集中度と、相対的集中指標であるジニ係数のオーバー・タイムの動きは、最近20年間をみれば大きな差はない。本稿では、一般集中の指標として売上高で測った上位100社集中度を用いることにする⁴⁾。

III 従来の研究のレビュー

前述したように、一般集中の変動を説明する要因として産業構造の変化と企業合併を考えるが、この種の問題については、現在までのところ少数の研究を除いて、ほとんど着手されてこなかった。とりわけ、産業構造の変化による一般集中の変動については、参考文献を発見することができなかった⁵⁾。

(i) 産業成長率と巨大企業の規模変化

産業構造の変化を統計的な数字で示そうとする場合、ひとつの方法は、各産業のシェアの異時点間の動きをみることである。もうひとつの方法は、考察対象期間中の各産業の成長率の産業間のバラツキをみることであろう。

フリードランド〔13〕は、産業の需要成長率と巨大企業の絶対的成長率との関係を分析している。彼は、1906、28、50年の3カ年の製造業上位50社を対象にして、この50社を2桁分類産業に区分し、各々の産業に属する企業の総資産合計の変化率(Y_c)と各産業の製造業全体に占める売上高シェアの変化率(X)との関係を計算した。結果は次のようであった。

$$1906-28年 \quad Y_c = 2.021 + 1.390 X$$

$$1928-50年 \quad Y_c = 1.066 + 1.051 X$$

巨大企業の成長率のうち、産業需要の成長率によって説明される部分は、1906—28年=76%、1928—50年=64%であった。しかし、このことは両者に相関関係があることを示しているのであり、因果関係については明らかになっていない。

フリードランドの研究は、産業構造の変化によって、産業シェアが増大した産業に所属する巨大企業程、その成長率は高いことを明らかにしている。このように、産業構造の変化が、巨大企業の成長に及ぼす効果の重要性と、もし産業シェアが増大する産業に巨大企業が多く属しておれば、巨大企業への経済力集中は進展することを示唆している。

(ii) 企業合併と一般集中の変動

かなり以前になるが、リントナー＝バッターズ [26] は、製造業と鉱工業について、1940—47年の期間に、企業合併によって、上位50社および1000社のジニ係数が、どのように変化したかを計算している。得られた結果は、合併によって巨大企業間の不均等性は増大したが、その程度は余り大きなものではなかった、ということである。

ボンド [9] は、アメリカの製造業上位200社を対象に、合併によって獲得された総資産が、当該期間中に200位以内にランクされた企業の総資産合計に占める比率を計算している。1948—53年=4.6%、1953—58年=15.7%、1958—63年=19.2%、1963—68年=17.1%と、最後の5年間は、わずかに低下しているが、趨勢的には合併の重要性が増大している結果が示されている。

マックガバン [30] は、アメリカの産業企業の上位100社と200社の総資産集中は、1950—60年の間に、それぞれ3.4%ポイントと5.4%ポイント上昇したが、そのうち合併による上昇分は、それぞれ2.5%ポイントと3.5%ポイントであったという計算結果を示している。

プレストン [31] は、アメリカ製造業上位200社の1954—68年の期間におけるシェアの増大は、11.4%ポイントであったが、そのうち3%ポイントが、この期間中200社に存続した企業による合併によって生み出されたものであることを示している。

レオナード [27] も、アメリカ製造業の売上高順位による上位200社の総資産集中度が、

1955—73年の間に14.6%ポイント上昇したが、そのうち5.9%ポイントの上昇は、合併によって生じたものであるという。このように、アメリカの研究例では、企業合併は一般集中にかなり重要な影響を与えていたことが示されている⁶⁾。

イギリスに関する研究としては、アローノビッチ＝ソーヤー [1] とハナ＝ケイ [14] が発見できた。ここでは、ハナ＝ケイの研究の要点のみを簡単に紹介することにする。ハナ＝ケイは、イギリス製造業の上位50, 100, 200および500社が、主要企業（1957年の場合1182社、1969年には744社）に占める総資産シェアの変動を、1957—69年にわたって測定した。結果は表一2のとおりである。上位50社のシェアは、12.2%ポイント上昇した。上位100, 200, 500社のシェアも、それぞれ、14.8%ポイント、13.2%ポイント、8.1%ポイントの上昇を記録している。そのうち合併によるシェアの増大は、上位50社=14.2%ポイント、100社=15.2%ポイント、200社=13.6%ポイント、そして500社=8.4%ポイントであった。シェア増大に対する合併の寄与度は、それぞれ50社=116.4%、100社=102.7%、200社=103.0%、500社=103.7%と、いずれも100%をこえている。上位50社以外では、対象企業数の差から異なった結果は得られない。合併の寄与度はほぼ同一である。このように、合併は一般集中の上昇に極めて大きな効果をもっていることが実証されている。もし、企業合併が行なわれず、内部成長のみで規模拡大が行なわれたなら、この期間中に、巨大企業のシェアは、低下していたことになる⁷⁾。

表一2 一般集中の変動と企業合併の効果
——イギリスの場合——

	1957年	合併による変化	内部成長による変化	1969年
上位50社(%)	48.4	+14.2	-2.0	60.6
上位100社(%)	60.1	+15.2	-0.4	74.9
上位200社(%)	73.0	+13.6	-0.4	86.2
上位500社(%)	88.9	+8.4	-0.3	97.0
企業数(社)	1,182			744

出所) ハナ＝ケイ [14] (p. 86) 第6—1表。

表-3 一般集中の変動と企業合併の効果——日本の場合

	1957年	M	I	1962年	1962年	M	I	1967年	1967年	M	I	1972年	1972年	M	I	1977年
上位10社(%)	21.1	-0.4	3.3	24.0	22.2	2.5	-1.1	23.6	23.0	1.2	0.9	25.1	25.0	-0.3	0.1	24.8
上位50社(%)	50.8	0.1	2.9	53.8	49.8	2.1	0.3	52.2	50.9	1.3	0.2	52.4	52.2	0.0	-0.3	51.9
上位100社(%)	69.7	0.2	0.3	70.2	65.1	1.4	-0.2	66.3	64.8	1.1	0.3	66.2	65.8	0.1	0.3	66.2
企業数社	528			528	894			894	1,004			1,004	1,028			1,028

注) M=合併による変化, I=内部成長による変化。
出所) 新庄 [34] (p.38) 第V. 2表。

表-4 「準企業」の生産額行列

		産 業			企業規模
		1 j M	
企 業	1	v_{11} v_{1j} v_{1M}	X_1
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	i	v_{i1} v_{ij} v_{iM}	X_i
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	N	v_{N1} v_{Nj} v_{NM}	X_N
産業規模		Y_1 Y_j Y_M	G

出所) マリス [26] (p.76) 第2-2表。

新庄 [34] は、ハナ=ケイの分析方法に基づいて、わが国の製造業における一般集中の変動と企業合併との関係を分析している。計算結果は、表-3のとおりである。1962-67年の期間において、合併が一般集中上昇に大きく貢献したが、その後は、効果は小さくなり、特に1972-77年においては、ほとんど何らの効果ももたなくなっている。この分析では、対象期間ごとに対象企業数が異なっているが、新庄論文では、1962-77年の期間を、886社で固定した企業数でもって行なった分析結果も示されている。結果は、表-3とはほぼ同様であった。わが国においては、企業合併は一般集中の変動に大きな効果を及ぼさなかったといえることができるようである。

IV 分析方法と統計データ

(i) R. マリス [28] の定式化の応用 ——一般集中を変動させる要因

表-4は、多様化した企業からなる経済(マリスの用語では、“Conglomerate World”)に

おいて、一般集中と産業集中とを同時に表わしうるようにマリスが工夫した表である。要素 v_{ij} は、第 i 番目の企業が第 j 番目の産業製品を生産した額を表わす。各産業について合計した総額 X_i が、第 i 番目の企業規模である。マリスの用語では、企業規模は自らの支配下にある「準企業」(“quasi firm”)が生産した各製品の生産額の合計として測られる。第 j 番目の産業の規模 Y_j は、 v_{ij} を i について合計したものである。すなわち、第 j 番目の産業に属する「準企業」の生産額の合計である。Gは、対象部門全体の規模である。

表-4においては、各個別産業における集中度は、たとえば、第1産業の場合、 v_{i1} の規模分布ないし、 Y_1 に対する上位数社の v_{i1} の合計の比率で示される。他方、一般集中は、 X_i の規模分布ないし、Gに対する上位企業の X_i の合計の比率で表わされる。もちろん、表-4のように、各産業がすべてN社の「準企業」から成る必要はない。また、各企業はすべてM社の「準企業」をもつ必要もない。現実には、各産業ごとに属する企業数が異なる。各企業の多様化の状態も異なっている。多数の企業からなる産業もあれば、少数企業しか存在しない産業もある。広範に多様化して、多数の「準企業」をもつ企業もあれば、1産業に特化した「準企業」が、そのままその企業自身である企業もあるだろう。

一般集中を変動させる要因を明らかにするために、ひとつの例として、第 i 番目の企業の対象部門全体に対するシェアを次式のように表わすことにする。

$$S_i = \frac{X_i}{G} = \sum_{j=1}^M \frac{v_{ij}}{Y_j} x_j \quad (1)$$

(S_i =第 i 番目の企業の対象部門全体に対する

シェア、 $x_j = Y_j/G$ 、すなわち、第 j 番目の産業の対象部門全体に対するシェア)

(1)式は、第 i 番目の企業の対象部門全体に対するシェアは、第 i 番目の企業が所有する各「準企業」の各々の産業におけるシェアと、その産業が対象部門全体に占めるシェアとの積を、各産業について合計することによって得られることを示している。したがって、 S_i を大きい順に並べて、たとえば上位 100 社を合計すると、それは上位 100 社一般集中度を表わすことになる。表-4 が、規模順に上から企業を並べたものとする、上位 100 社集中度は、(2)式のようになる。

$$CR_{100} = \sum_{i=1}^{100} S_i = \sum_{i=1}^{100} \sum_{j=1}^M \frac{v_{ij}}{Y_j} x_j \quad (2)$$

(2)式をもとにして、一般集中の変動をもたらす要因を考えると、次のようになるだろう。 x_j に影響を及ぼす産業構造の変化⁸⁾、 v_{ij}/Y_j に影響する各個別産業に占める巨大企業のシェアの変化、すなわち個別産業内部の競争度の変化、そして、 M を変化させる多様化の進展ないし後退である⁹⁾。また、企業は、各産業内部において、他企業との競争に勝つために、あるいは、他産業へ新規参入することによって多様化するために、合併という企業規模ひいてはシェアを拡大させる直接的な方法をとる場合がある。このような観点からみると、一般集中の変動要因として、企業合併を考えることも可能であろう。

(ii) 分析の方法

本稿では、前述したように、エイデルマンが巨大企業のターンオーバーの変動要因として用いた産業構造の変化と企業合併を、一般集中の変動要因に適用させる¹⁰⁾。したがって、(2)式にもとづいて述べた一般集中を変動させる諸要因のうち、多様化の進展ないし後退と、各個別産業内部での競争度の変化は考慮しない。多様化を取り上げないことから、たとえば、木村[21]で実証されているように、巨大企業の多様化は2桁産業の範囲内でとどまっている場合

がほとんどであるため、大きな問題は起らないであろう。

各個別産業における巨大企業のシェアと一般集中との関係については、多くの問題が生じるだろう。エイデルマンは、巨大企業の現実のターンオーバーから、産業構造の変化と企業合併にもとづく効果を除いた残差でもって、各個別産業におけるターンオーバーを論じた。アメリカの場合、多様化合併が支配的であるため、それら2要因の効果を除去する必要があったのであろう。もし、エイデルマンの方法を一般集中の変動に応用するなら、わが国の場合、水平合併が企業合併の主要形態であるため、一般集中の変動から産業構造の変化のみの効果を除去すれば、各個別産業の集中変化を近似的に表わす指標が得られると解釈しうるかも知れない。しかし、一般集中と産業集中との関連性については、現在までのところ、十分に明らかにされていないため、この点については本稿では触れないことにする。したがって、一般集中の変動から産業構造の変化にもとづく効果を除いた結果は、産業構造が同一であった場合に、一般集中がどのような動きをしたかをみる際に用いる。企業合併の効果を除いた後の一般集中の変動は、合併規制政策が強力に行なわれ、大型合併が実現しなかった場合の結果として考えていだろう。

(iii) 統計データとその修正方法

対象期間は、1950—80年までで、この期間を5年ごとに6期に区分する。わが国製造業における売上高で測った上位 100 社が、製造業全法人売上高に対して占める比率でもって、一般集中度を測定する。

産業構造の変化が、一般集中の変動に与える効果は、次のようにして測った。まず、上位 100 社を2桁分類の産業に区分する¹¹⁾。次に、当該期間中産業構造が変化しなかったという想定、つまり、期首年の各2桁分類産業の製造業全体に対するシェアが、期末年でもそのまま成立していたという想定の下で、上位 100 社各社

の売上高規模を修正した。たとえば、トヨタ自工の売上高は、1950年=6477(100万円)、1955年=16961(100万円)であった。トヨタ自工が属する輸送機器産業の製造業全体に占める比率は、出荷額で測って1950年には5.14%、1955年は5.48%であった。トヨタ自工の修正後の1955年売上高規模は、 $16961 \times 5.14 / 5.48 = 15909$ (100万円)である。1950年の売上高は、6477(100万円)のまま修正は行なわない。このようにして修正された後の規模でもって、上位100社の順位を並べかえる。ここで問題になるのは、もし当該期間中に産業構造が変化しなかったなら、期末年の上位100社構成が、現実の100社とは違っていたかも知れないという疑問である。そこで、本稿では、現実の期末年の上位100社だけでなく、それ以下にランクされた企業も含めて、上述した修正方法を適用した¹²⁾。このようにして得られた修正後の上位100社売上高の合計が、製造業合計に占めるシェアと現実の上位100社のそれとの差でもって、産業構造の変化にもとづく変動部分を測定した。

次に、企業合併によって生じる一般集中の変動は、次のような方法で計算した。当該期間の期末年に上位100社以内にランクされた企業が、当該期間中に合併によって獲得した規模の製造業全体に対するシェアでもって、合併にもとづく一般集中の変化分を表わす。もちろん、この方法は様々な問題を含んでいるだろう。たとえば、もし期間中に合併しなければ、上位100社に参入しなかった企業があるかも知れない。たとえば、1950—55年の期間を例にとれば、東邦レーヨンは、この期間中に合併した結果、55年に上位100社に参入したが、合併なしの想定で55年規模を測定すると、100位未満になる。このような企業が、期末年の上位100社に含まれている場合には、合併なしの想定で期末年の上位100社の構成を再確定する必要があるだろう。また、期間中に上位100社同士の企業合併が行なわれた場合も問題になる。すなわち、もし被合併企業が、合併が行なわれなかった場合には、期末年に上位100社内にランクされていた可能性があるからである。この場合には、現実

の期末年の第100位の企業は、合併が行なわれなかった場合は、第101位になるはずである。このように、合併によって上位100社集中度が、どのように変動するかを測定することは非常に困難であるが、本稿では、上述した計算方法を採用する。

用いた調査資料は、企業別資料として、三菱総合研究所『企業経営の分析(旧名本邦事業成績分析)』、日本経済新聞社『会社年鑑』、『会社総鑑』、ダイヤモンド社『会社要覧(上場会社版、非上場会社版)』、プレジデント社『プレジデント』、東洋経済新報社『統計月報』、『企業系列総覧』、『会社四季報』、帝国データバンク『帝国銀行会社要録』、経済調査協会『年報系列の研究』、産経『会社年鑑』、東京商工リサーチ『東商信用録』、東京証券取引所『上場会社総覧』、通産省『外資系企業の動向』および、各企業の『有価証券報告書』、『有価証券届出書』である。全国資料は、大蔵省『法人企業統計年報』と通産省『工業統計表』である。産業構造の変化の修正のために使った資料は、通産省『工業統計表』であり、企業合併については、公正取引委員会『日本の企業集中』と『年次報告』から、合併・被合併企業を確認した。合併による獲得規模は、上記の企業別資料から算出した。合併時点で最も近い決算期の被合併企業の売上高でもって、合併による獲得規模を測定した。いくつかの企業は、この数値が入手しえないため、その場合には、新庄[34](p. 39)による方法を応用して、合併時点における合併企業と被合併企業の資本金比率に合併比率を乗じた数値を合併企業の売上高に掛けて、被合併企業の売上高を算出した。

V 分析の結果

(i) 産業構造の変化に伴う一般集中の変動

表一5は、1950—80年間の産業構造の変化と上位100社の産業間分布の変化を示している。産業構造の変化は、いわゆる重化学工業化を明確に反映している。とりわけ、繊維産業の地位

表—5 産業構造の変化

	1950年			1955年			1960年			1965年			1970年			1975年			1980年		
	A(%)	B(社)	C(%)	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
製造業合計	100.0	100	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100	100.0
食料品	13.41	10	7.17	17.95	17	14.59	12.37	11	8.42	13.17	13	9.44	10.36	10	6.44	9.79	9	5.67	10.47	7	4.28
繊維	21.46	22	35.27	16.19	19	19.16	11.18	17	13.06	8.82	12	11.61	6.36	8	7.54	4.32	8	5.64	3.78	3	2.11
紙・パルプ	3.50	8	4.40	4.21	6	4.09	3.86	4	2.05	3.79	4	1.74	3.29	4	1.72	3.79	3	1.31	3.17	3	1.24
出版・印刷	3.16	0	0.0	3.31	0	0.0	2.54	0	0.0	3.10	2	0.87	2.90	2	0.91	2.49	2	1.01	3.18	2	1.06
化学	12.94	14	9.80	10.99	11	8.22	9.40	6	4.58	8.86	10	6.70	8.02	11	7.02	9.09	14	8.88	8.39	16	8.62
石炭・石油製品	1.39	6	3.96	1.88	7	8.27	2.39	8	9.77	2.77	11	11.39	2.59	8	8.56	6.03	17	20.69	7.09	17	25.03
ゴム製品	2.36	2	1.55	1.45	0	0.0	1.50	2	1.51	1.28	1	0.81	1.11	1	0.70	1.15	1	0.68	1.16	1	0.69
窯業・土石	3.33	4	2.75	3.44	4	3.28	3.44	4	2.35	3.50	2	1.11	3.58	2	0.98	3.27	1	0.56	3.92	1	0.63
鉄鋼	13.03	9	15.66	9.63	10	18.64	10.60	12	18.97	9.10	10	16.10	9.51	9	16.49	10.91	6	14.16	8.35	7	11.80
非鉄金属	2.95	1	0.60	3.23	1	0.54	3.92	1	0.59	4.68	0	0.0	5.40	0	0.0	4.26	1	0.40	4.97	1	0.38
金属製品	4.81	1	0.32	4.61	2	1.18	7.79	2	1.01	7.45	1	0.77	9.85	4	3.04	9.16	3	2.30	8.22	2	1.38
一般機械	3.16	3	3.43	3.71	5	6.97	8.31	8	15.04	7.80	10	13.36	10.62	14	18.40	10.30	13	13.99	10.30	14	16.13
電気機器	5.14	11	7.69	5.48	12	9.28	8.53	16	16.43	10.00	15	19.70	10.54	17	22.14	12.15	16	21.35	11.63	18	22.00
輸送機器	0.80	0	0.0	0.83	0	0.0	1.11	1	0.44	1.30	1	0.51	1.29	1	0.50	1.47	0	0.0	1.60	0	0.0
精密機器	1.48	0	0.0	2.01	0	0.0	2.53	1	0.43	3.36	1	0.69	3.57	1	0.38	3.22	1	0.43	4.10	1	0.41

注) A=製造業における各産業の出荷額シェア。
 B=各産業に属する上位100社企業数。
 C=上位100社売上高合計に占める各産業に属する上位100社企業の売上高シェア。
 出所) A=通産省「工業統計表」。

表—6 産業構造の変化・企業合併・一般集中の変動

(%ポイント)	1950—55年	55—60年	60—65年	65—70年	70—75年	75—80年
上位100社集中度の変動 (A)	-16.3	-3.8	2.7	-0.1	0.7	-0.8
産業構造の変化による変動 (B)	0.3	1.8	-0.8	0.4	1.8	1.6
(C)	0.6	2.3	-0.6	0.5	2.2	1.7
企業合併による変動 (D)	0.2	0.3	1.0	1.4	0.3	0.2
産業構造が同一の場合の変動 (E)	-16.6	-5.6	3.5	-0.5	-1.1	-2.4
大型合併が規制された場合の変動 (F)	-16.5	-4.1	1.7	-1.5	0.4	-1.0

注) 企業合併による変動 (D) は、たとえば1950—55年の場合、1951年から55年までの5年間に生じた合併にもとづいている。

低下、それに反して、電気および輸送機器産業のウェイトの増大、そしてオイル・ショックによる石炭・石油製品産業の1970—75年にかけてのシェアの大幅増大が顕著な特徴としてうかがえる。上位100社の産業構成の変化は、もっと激しいものであった。たとえば、繊維は1950年には22社、売上高構成で35.27%であったが、1980年には3社でわずか2.11%占めるに過ぎない。食料品、紙・パルプも極めて地位低下が激しい業種である。他方、電気機器は1950年の3社3.43%から、1980年には14社16.13%へ、社

数でも売上高構成比でも約5倍にふくれあがっている。輸送機器も約30年間に社数では11社から18社へと、約2倍弱の増加に過ぎないが、売上高シェアでは7.69%から22.00%へ約3倍の成長である。また、石炭・石油製品は、1970—75年の期間に、8社8.56%から17社20.69%へ増大し、さらに1980年時点では17社25.03%まで拡大している。このように、産業構造の変化は、製造業全体にわたって大きな影響を与えてきたが、上位100社への影響は、はるかにそれを上回るものであった。このような事実から

も、産業構造の変化が一般集中の変動に及ぼす効果の大きさをうかがい知ることができる。

表一6は、前節で示した方法で、修正を行なって得られた結果である。(A)欄は、表一1の上位100社集中度の各期間における変化分である。(B)欄の産業構造の変化にもとづく変化分をみると、1960—65年の期間に0.8%ポイント低下した以外は、すべての期間で上昇している。すなわち、産業構造の変化は、一般集中を上昇させる方向に働いたと考えていいだろう。これまでの分析では、とりわけ1950—55年の期間の一般集中の急激な低下は、産業構造の大幅な変化によるものであると説明されてきた。しかし、この期間においても、産業構造の変化は一般集中を上昇させていたというべきであろう。1955—60年、70—75年、さらに75—80年の期間では、その上昇幅はかなり大きなものである。(C)欄は、期末年の100社構成を変化させずに、産業構造の変化の効果を修正した結果を、参考のために示したものである。その効果は、(B)欄よりも、わずかに大きい、趨勢はほぼ同様である。

(ii) 企業合併に伴う一般集中の変動

表一7は、5年ごとの年平均合併件数の推移を示している。わが国全体の企業合併の推移は、1950年以降、1971—75年まで一貫して増加してきたが、76—80年の期間では少し減少している。各期末年の上位100社による合併件数をみると、1961—65年の期間が年平均8.0件で最高になっている。この時期には、それ以前の10年間と比べて、大型合併が非常に多数行なわれたことがわかる。その後も、1975年まではかなりの大型合併が実現したが、1976年以降は再び

表一7 年平均合併件数の推移

	1951—55年	56—60年	61—65年	66—70年	71—75年	76—80年
全企業 ^a	344.6	402.6	812.2	1,039.2	1,068.4	936.4
上位100社 ^b	3.2	2.4	8.0	6.2	5.8	3.4

注) b:各期間の期末年の上位100社。
出所) a:公正取引委員会「公正取引委員会年次報告」。

減少している¹³⁾。

表一6の(D)欄は、前節で示された修正方法を用いて合併による一般集中の変動を算出した結果である。もちろん、どの期間も合併は一般集中を上昇させている。とりわけ、1960—65年、65—70年の期間で、その上昇効果が大きかったことがわかる。すなわち、大型合併が一般集中の上昇に貢献したことが、統計数字でもって証明されている。

(B)欄の産業構造の変化による効果と比べても、この2期間は合併による効果の方が大きい。特に1960—65年は、産業構造の変化は一般集中を低下させる方向に働いたが、合併は逆に上昇させた。しかし、他の3期間では、合併よりも産業構造の変化による効果が大きい。1950—55年の期間では、産業構造の変化による一般集中の上昇は、合併のそれに比べて1.5倍であったのが、1955—60年と70—75年の期間では6.0倍になり、さらに75—80年の期間には8.0倍にも増大した。最近では、産業構造の変化がより重要になってきていると考えていいだろう。このことは、大型合併が最近ではほとんど不可能で、行なわれなくなったという上述した状況が原因しているのであろう。

(iii) 産業構造が同一の場合の一般集中の変動

現実の一般集中の変動から、産業構造の変化に伴う効果を除くことによって、各当該期間中に同一産業構造が持続された場合の一般集中の変動を推測することができる。測定結果は、表一6の(E)欄である。(E)欄は、(A)欄から(B)欄を引いてもとめられる。)産業構造が変化しない場合、わが国の一般集中は、1960—65年の期間のみ上昇し、他の期間はすべて低下していたことになる。1965年以降、その低下の度合いは大きくなってはいたはずである。

同表の(A)欄と(B)欄ないし、(B)欄と(E)欄を比較すると、産業構造の変化が一般集中に及ぼす効果は、

1950—55年の期間を除いて、他の期間ではかなり大きかったといえるだろう。しかし、(B)欄と(E)欄の数値の絶対値を各期間について比較すると、1970—75年の期間以外はすべて(E)欄の方が大きくなっている。この結果は、一般集中の変動は、産業構造の変化以外の要因によって、より大きな影響を受けたことを示していると考えていいかも知れない。

(iv) 合併規制が行なわれた場合の一般集中の変動

表一6(F)欄は、企業合併が行なわれなかったと想定した場合の一般集中の変動状況を示している。(F)欄は、(A)欄から(D)欄を差引いてもとめられる。) いいかえれば、独禁政策当局によって大型合併が完全に規制された場合の一般集中の動向と考えていいだろう。(A)欄と(F)欄を比較すると、両者に大きな差違は見い出せない。企業合併は、わが国では一般集中の変動に大きな効果はもたなかったといえるだろう。ただ、1960—65年の期間は合併が規制されていれば、

一般集中の上昇はかなり小さいものになったはずである。また、1965—70年の期間は、一般集中の低下が、現実値よりももう少し大幅になっていたであろう。

VI 結びにかえて

本稿では、わが国製造業における巨大企業の経済力集中を上位100社一般集中度で測定し、それが戦後30年間にわたって、どのような要因によって変動してきたかを考察した。分析結果を要約することによって、結びにかえることにする。

1. 産業構造の変化も企業合併も、巨大企業の経済力集中を増大させる要因である。

2. 巨大企業の経済力集中を増大させる効果は、企業合併に比べ、産業構造の変化の方が大きい。

3. 産業構造の変化と企業合併によっては、説明し切れない一般集中の変動部分がある。他の要因も検討する必要があるだろう。

(龍谷大学助教授)

[注 釈]

- 1) ジャックマン＝ド・ジョン [19] (pp. 96-97) では、“extra-market power” という用語をもって表現されている。
- 2) ブレア [8] (part 1) による「市場集中」、「垂直集中」、「コングロマリット集中」および「一般集中」の諸概念は、産業集中と一般集中とを関連させるうえで、有益な概念になるものと考えられる。
- 3) 集中指標を紹介した研究として、たとえばアロノビッチ＝ソーヤー [1] がある。また、最近の研究に、デイビス [10, 11]、ソーヤー [32]、マコーワ [25] がある。ハナ＝ケイ [14] (pp. 48-50) には、集中指標がもつべき必要条件がいくつか述べられている。
- 4) 上位100社が特別意味があるわけではない。アメリカの研究は、上位200社を対象にしたものが多い。その理由は、パーリー＝ミーンズの研究

が200社を対象にしていたからである。本稿で、上位100社を対象にしたのは、従来のわが国の研究が、公取委調査も含めて、100社をとってきたため、それにしたがっただけである。

- 5) 産業構造の変化と巨大企業のターンオーバーおよびモビリティとの関係を分析した研究は、いくらか存在する。岩崎 [18] と井口 [16] に詳しくレビューされている。

- 6) 池田＝土井 [17] (pp. 76-77) によれば、F. T. C. によっても、企業合併と一般集中の変動の関係が、エンピリカルに研究されているらしい。また、コングロマリット合併と一般集中との関係に関するサーベイが、ミューラーによって行なわれているらしい。これらの文献は入手しえなかったので、本稿では取り上げなかった。(F. T. C., *Economic Report on Corporate Mergers*, U. S. Government Printing Office,

1969. D. C. Mueller, "The Effects of Conglomerate Mergers: A Survey of the Empirical Evidence," *Journal of Banking and Finance*, December 1977.)

- 7) ハナ=ケイの分析方法に対する批判が、ハートやプレーによって行なわれている。そのひとつの論点は、分析に用いられた対象企業が2時点間で異なり、その原因の大部分が企業合併から生じているということである。したがって、一般集中の変動に企業合併が大きく貢献したという結果が生じたという批判である。ハートやプレーによる批判、および彼らに対するハナ=ケイの反論は、*Journal of Industrial Economics* 誌1981年3月号に展開されている。
- 8) 巨大企業の行動が産業構造を変化させる1要因なのか、それとも、巨大企業は産業構造の変化に対して、まったく受動的にしか作用しないのかについては議論がわかれると思われる。ここでは、巨大企業であっても産業構造の変化による影響を一方向的に受けいれていると仮定する。
- 9) M が変化しない多様化の進展・後退もあるだろう。すなわち、たとえば、第1企業の場合、 $v_{11}, \dots, v_{1j}, \dots, v_{1M}$ の分布の変化で表わされるものである。しかし、この効果は、 v_{ij}/Y_j で表わされると考えていいたろう。
- 10) シェファード [33] (pp. 115-117) は、巨大企業のターンオーバーをもたらす要因として、次の4つをあげている。産業成長率、企業合併、研究開発活動に対する政府の援助、そして巨大

企業の相対的効率性である。産業成長率の産業間格差は、産業構造の変化のひとつの指標と考えることができるであろう。したがって、この要因は、(1)、(2)式でいえば、 x_j の変化として表わされると考えていいたろう。政府による民間企業の研究開発活動に対する援助は、アメリカの場合、軍事技術の開発と関連が深く、国防省を通じて多くがなされている。わが国では、このような政府活動が小さいため、余り問題にならないであろう。最後の巨大企業の相対的効率性は、(1)あるいは(2)式では、 v_{ij}/Y_j に反映されると考えていいたろう。

- 11) 2桁産業に分類したのは、木村 [21] で示されているように、わが国の企業の多様化は、2桁分類の範囲内にとどまっている場合が多いため、多様化の効果が余り出てこないようにするためであった。エイデルマン [3] (p. 395) は、2桁産業による区分を、より詳細に、たとえば3ないし4桁分類産業による区分に変更したとしても、大きな差違は生じないと述べている。
- 12) 産業構造の変化と企業合併にもとづく巨大企業の参入・退出については、井口 [16] を参照。
- 13) とりわけ大型合併が盛んであったのは、1961—70年にかけてであった。このことは、各期間の期首年に上位100社にランクされていた企業同士の合併が、1961—65年には3件、1966—70年には5件あったことから推測しうる。

〔参考文献〕

- [1] S. Aaronovitch and M. C. Sawyer, "Mergers, Growth, and Concentration," *Oxford Economic Papers*, March 1975.
- [2] M. A. Adelman, "The Measurement of Industrial Concentration," *Review of Economics and Statistics*, November 1951.
- [3] ———, "A Note on Corporate Concentration and Turnover," *American Economic Review*, June 1954.
- [4] ———, "The Two Faces of Economic Concentration," in *Capitalism Today*, eds. by D. Bell and I. Kristol, Basic Books, 1971. (平恒次訳『今日の資本主義文化』ダイヤモンド社 1973年)
- [5] 馬場正雄「日本の市場集中と一般集中」『季刊現代経済』1975年2月。
- [6] J. S. Bain, *Industrial Organization*, 2nd ed., John Wiley, 1968. (宮沢健一監訳『産業組織論』(上・下) 丸善 1970年)
- [7] A. A. Berle, Jr. and G. C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, Macmillan, 1932. (北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂銀行研究社 8版 1974年)
- [8] J. M. Blair, *Economic Concentration*, Harcourt Brace Jovanovich, 1972.
- [9] R. S. Bond, "Mergers and Mobility Among

- the Largest Manufacturing Corporations, 1948 to 1968," *Antitrust Bulletin*, Fall 1975.
- [10] S. Davies, "Choosing Between Concentration Indices: the Iso-Concentration Curve," *Economica*, February 1979.
- [11] ———, "Measuring Industrial Concentration: An Alternative Approach," *Review of Economics and Statistics*, May 1980.
- [12] 越後和典「一般集中と特定産業集中」『公正取引』1968年6月。
- [13] S. Friedland, "Turnover and Growth of the Largest Industrial Firms, 1906—1950," *Review of Economics and Statistics*, February 1957.
- [14] L. Hannah and J. A. Kay, *Concentration in Modern Industry*, Macmillan, 1977.
- [15] 井口富夫「巨大企業の規模構造と一般集中の動向」『龍谷大学経済経営論集』1982年6・9月。
- [16] ———「巨大企業のターンオーバーとインターナル・モビリティ」『龍谷大学経済経営論集』1982年12月。
- [17] 池田勝彦・土井教之『企業合併の分析——国際比較』中央経済社 1980年。
- [18] 岩崎晃「ビッグ・ビジネスの競争的構造」『経済評論』1972年6月。
- [19] A. P. Jacquemin and H. W. De Jong, *European Industrial Organization*, Macmillan, 1977.
- [20] C. Kaysen, "Industrial Concentration in the United States," in *Die Konzentration in der Wirtschaft*, ed. by H. Arndt, 1 Bd., Duncker and Humblot, 1960.
- [21] 木村敏男「巨大企業の成長産業への参入と産業支配の進展」木村敏男編『産業構造の転換と巨大企業』東京大学出版会 1982年。
- [22] 公正取引委員会事務局編『日本の企業集中』大蔵省印刷局 1971年。
- [23] ———『我が国における経済力集中の実態について(要約)』公正取引委員会事務局 1979年。
- [24] ———『我が国における経済力集中の実態について(2)——個別市場における生産集中の状況——』公正取引委員会事務局 1982年。
- [25] J. E. Kwoka, Jr., "Does the Choice of Concentration Measure Really Matter?" *Journal of Industrial Economics*, June 1981.
- [26] J. Lintner and J. K. Butters, "Effects of Mergers on Industrial Concentration, 1940—1947," *Review of Economics and Statistics*, February 1950.
- [27] W. N. Leonard, "Mergers, Industrial Concentration, and Antitrust Policy," *Journal of Economic Issues*, June 1976.
- [28] R. Marris, *The Theory and Future of the Corporate Economy and Society*, North-Holland, 1979.
- [29] E. S. Mason, *Economic Concentration and the Monopoly Problem*, Harvard Univ. Pr., 1957.
- [30] J. J. McGowan, "The Effect of Alternative Antimerger Policies on the Size Distribution of Firms," *Yale Economic Essays*, Fall 1965.
- [31] L. E. Preston, "Giant Firms, Large Mergers and Concentration: Patterns and Policy Alternatives, 1954—68," *Industrial Organization Review*, 1973.
- [32] M. C. Sawyer, "Concentration in British Manufacturing Industry," *Oxford Economic Papers*, November 1971.
- [33] W. G. Shepherd, *The Economics of Industrial Organization*, Prentice-Hall, 1979.
- [34] 新庄浩二「企業成長と一般集中」『国民経済雑誌』1981年9月。
- [35] G. J. Stigler, "The Statistics of Monopoly and Merger," *Journal of Political Economy*, February 1956.
- [36] M. A. Utton, "Aggregate versus Market Concentration: A Note," *Economic Journal*, March 1974.
- [37] ———, *Diversification and Competition*, Cambridge Univ. Pr., 1979.
- [38] 安喜博彦「ビッグ・ビジネスと産業組織——一般集中、市場集中、多角化の相互関係にかんする実証——」『[関西大学] 経済論集』1977年6月。